

日本共産党 大津市会報告

2007年11月号

●発行 日本共産党大津市会議員団
大津市西ノ庄5番16-1 TEL.525-1500

▼自立支援法撤回を求める集会



このような市政に対して、市民の願い実現のための運動が、今市政を動かすはじめています。高層マンション建設で景観や住環境破壊を許すなど議会や市に対して要望を繰り返してきた住民の声が大きく広がり、この9月議会で「建築物の高度利用の在り方に、一定の検討を行う必要」があると市が表明したのです。また、旧志賀町

市民の世論と運動が市政を動かすはじめた

財政が大変だからと、市民には健診手数料を値上げしたり、来年から大型ゴミの有料化、火葬料金の値上げなど市民負担を増やし、年間1億円もの福祉を削りながら、このようなムダ遣いはするべきではありません。また、昨年からは



▲駅名変更予定の西大津駅

大津市では9月議会でJRの西大津と雄琴駅の駅名変更に関わる補正予算が提案されました。共産党市議員は、市が多額の負担をすることに反対しました。

舎移転のために積み立てている5億5千万円も、市民の暮らしを守るために使うべきです。

市民に値上げ、JRに1.3億円の予算は見直しを?!

「政治を変えたい」という国民の声が、参議院選挙で自民・公明を敗北に追い込み、歴史をゆがめる教科書検定撤回をという沖縄県民の怒りが、政府に迫るなど、国民の声が政治を動かしています。県政でも新幹線新駅は中止になり、大津市政でも、景観や環境を守る住民運動を受けて、市が建築物の高さ規制を検討したり、JRの運休情報を防災無線で知らせるなど、市民の声と運動が市政を動かしています。日本共産党は市民の皆さんの願いがさらに前進する市政へ全力でがんばります。

暮らしや子育てにやさしい市民本位の市政へ転換を —格差と貧困広げるまちがった政治に反撃—

で行われていた防災無線を使ってのJR運休情報の放送も、10月から復活することになりました。日本共産党はこれらの住民の皆さん

の運動と結んで、議会でも繰り返して取り上げ、実現へがんばってききました。

庶民増税の一方で、市民に痛み押しつける市政の流れを変えよう

昨年来、年金課税の強化や定率減税の廃止などで、市民には年間9億円もの市民税増税が押しつけられてきました。一方で、大津市は3年間で11.3億円を超える収支不足が生じるとして、新たな行革プランを策定、来年度新たに公共料金の値上げ(5千万円)や福

祉の削減(5千万円)を進めようとしています。これ以上市民の暮らしに負担を増やすべきではありません。高すぎる国保料の引き下げや介護保険の負担の軽減、障害者自立支援法の負担の解消など暮らしを支える制度の改善・充実こそ図るべきです。

高齢者に負担増と差別医療を押しつける「後期高齢者医療制度」の中止・見直しを

八木修市議

08年4月から、75歳以上のお年寄りはそれまでの医療保険から離脱、被用者保険の扶養家族となっているお年寄りも、新たに発足する「後期高齢者医療制度」に加入することになります。

新たに個人ごとに保険料(全国平均で年間7万5千円程度)支払うことになります。また、受けられる医療も現役世代と異なる定額制で制限されることとなります。



八木修市議は、高齢者を切り捨てることのような医療制度の中止を国に求めるとともに、目片市長が連合長をつとめる県広域連合で、負担の軽減を図るよう求めました。また、党議員団としてこれらの意見書案を提出しましたが、他党派の反対で否決されました。

医療保険制度改悪の軌跡

- 1973年 老人医療費無料化
- 1983年 老人保健法の施行 一部負担金制度導入 (外来400円/月、入院300円/日) (以後数次にわたり定額負担を増やす)
- 1984年 国民健康保険の国庫負担45%から38.5%に、保険料大幅値上げに
- 1997年 健康保険被用者保険本人負担 = 1割から2割へ
- 2000年 介護保険法の施行 第2号被保険者 保険料の徴収開始
- 2001年 高額療養費 自己負担限度額の見直し 保険料率上限の見直し
- 2002年 老人医療1割負担 定率化
- 2003年 健康保険法 被保険者 療養の給付にかかる一部負担金割合 = 原則 3割
老人医療受給者対象者に関する改正 一部負担金額 = 1割 総報酬制の導入



皆様のご要望・ご意見を寄せください。

- 岸本 のり子 594-6091
- つかもと 正弘 525-3230
- 石黒 かづ子 579-2261
- 八木 おさむ 534-5023
- 杉浦 とも子 525-9247
- 佐々木 しょういち 546-6653

市会の今がすつきりわが新しくなりました。

http://www.otsu-jcp.net/

暮らしを守る切実な願い実現へ 市民本位の解決策示し奮闘

大津市議会9月定例会 / 一般質問・質議

産業廃棄物不法投棄対策の強化を

岸本のり子市議

現在、県を中心に警察、大津市不法投棄対策課も協力して土砂の違法な埋め立てや産業廃棄物の不法投棄の監視、パトロールが行われていますが、市内で約70カ所にのぼり後を絶ちません。大津市は09年に中核市移行をめざしていますが、それに伴い、産業廃棄物に関する業務・



▲不法投棄現場を見る岸本市議

権限が県から移譲されることとなります。

岸本のり子市議は、産廃の不法投棄現場の成分調査などが十分な予算と技術がないことから移行前にできなかった他都市の事例をあげ、十分な体制を整えることを求めました。

また現在旧志賀町域に適用している「土砂等による土地の埋め立て等の規則に関する条例」を市内全域に拡大することが急務であると指摘しました。

学校警備員を減らさないで

石黒かづ子市議

子どもの安全を守るために、一昨年から小学校2校に一人、幼稚園・保育園・児童館・児童クラブ等を巡回する警備員が配置されてきました。しかし今年度は、3校に一人と減らされ、保護者から元に戻してほしいとの声が寄せられています。



▲学校警備員さんと石黒市議

石黒かづ子市議は、子どもたちの安心・安全を保障するために配置を元に戻し、さらに一校に一人とするように求めました。

市は、「ボランティアの方々を始めとする地域防犯意識の高まりの中で、警備員配置については初期の目的を達成しつつある」と答弁。警備員と地域のボランティアの役割が違うことをふまえて、必要な予算を確保して、学校警備員を充実すべきです。

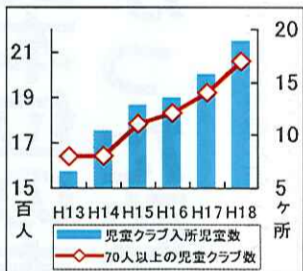
子どもが安心して過ごせる児童クラブの充実を

杉浦とも子市議

今年の夏、共産党市議団では6カ所の児童クラブを訪問し実態調査をおこないました。各クラブでは、「大規模でぎゅうぎゅう詰め」「暑さ対策が不十分」などの問題をはじめ、廊下で遊んだり屋外に張ったテントを利用、増設のプレハブが蒸し風呂状態、男女共同トイレに子どもたちが行きたくないなど、多くの問



▲児童クラブ調査



▲大規模児童クラブの推移

題があることが明らかになりました。

杉浦とも子市議は「放課後の遊びと生活の場」にふさわしく、早急に大津市独自の設備基準・運営基準をつくり、整備・改善をすべきと求めました。

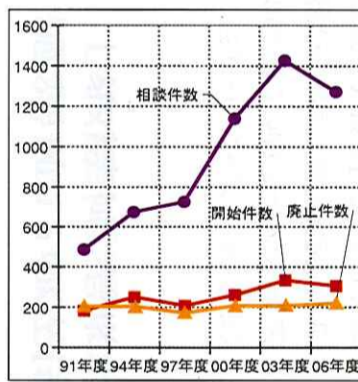
市は狭隘化・老朽化したクラブについて、大規模クラブの分割も含め、計画的に施設整備をすすめることと答えましたが、対応が急がれます。

必要な人が受けられる生活保護制度へ改善を

つかもと正弘市議

生活保護の申請をしても受け付けなかったり、就職ができないのに辞退を強要して、餓死する人が相次ぐなど、自治体での生活保護の違法な運用が問題になっています。

つかもと正弘市議は、大津市が相談に来た市民の「申請権」を保障するとともに、辞退の強要を行わないよう求めました。また、現在国が進めている母子加算の廃止のように保護基準を引き下げたり、5年間しか保護が受けられないようにする全国市長会の提案など、いずれも生活保護を受けにくくするものであり、このような改善はやめるべきと指摘しました。市は、本人に申請の意志のある場合は受理すると答えましたが、制度改善中止については要望する考えはないと答えました。



▲ここ10年間の相談件数と申請・受理の推移

市政トピックス

【指定管理制度導入で問題は】

●公共施設を民間会社にも管理委託。市は昨年度2億4千万円の経費削減と効果を強調しますが、人件費削減によるサービス低下を指摘される施設も。

【大企業に補助金が必要なのか？】

●市は財政が大変と言いますが、工場を増設する大企業に年間数百万円も補助を出す企業立地促進条例。雇用の増加などの効果はわかっていません。

【学校施設耐震化促進を】

●今年度すべての小中学校体育館の耐震改修が行われています（1校は来年度）。5億円の庁舎整備基金よりも校舎の耐震化へ計画的な取り組みが必要です。

【ストマ用具への補助が実施へ】

●障害者自立支援法施行で一割負担が必要となった人工肛門の方の生活用具へ、市独自の補助が復活、関係者の要望と議会での塚本市議の質問が実現。

【木戸市民センターに子育て支援機能】

●旧志賀町役場が子育て支援の場として整備されます。明日都浜大津の「夢っ子」のように北部の拠点としての活用が期待されます。

【火葬炉使用料が値上げに】

●来年度からの火葬炉使用料、60%引き上げが9月議会で可決。共産党は年9億円もの市民税増税のもとで値上げはすべきではないと反対。

またしても「グラウンド・ゼロ」視察とは!!、あきれた議員海外旅行

大津市議会では、姉妹友好都市訪問を口実に、毎年のように海外旅行を行なっていますが、今年もアメリカの姉妹都市ランシング市とニューヨークへの旅行を実施。特にニューヨークは5年前にも訪れた9.11テロ事件の跡地グラウンド・ゼロを見に行くというまさに物見遊山です。共産党以外のすべての会派が賛成しましたが、一人50万円、総額400万円のこんな税金のムダづかいはやめるべきです。

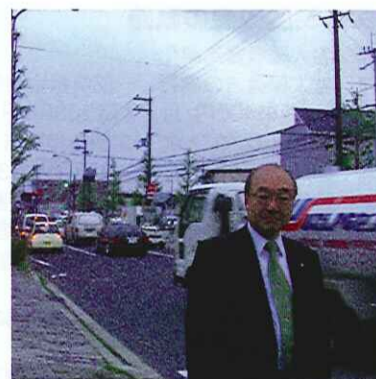
イオン出店からまちを守れ

佐々木しょういち市議

関西最大規模のイオンの草津市新浜への出店が計画され、今も渋滞する瀬田地域に土日2万台の車が集中したら深刻な渋滞が引き起こされ、「パルコや西武でさえ残れるか」など、商店街や中心市街地がいつそう空洞化することが懸念されています。

佐々木しょういち市議は住民アンケートに基づいて、市に対して住民の生活を守るために、イオン進出に対して可能なあらゆる手立てを尽くすべきと求めました。

市長は「住民の要望実現を、市としても県に対して強く求めていく」と回答。今、県に対して、イオンの営業規制を求める署名が広がっていますが、住民の不安解消へ市や県が積極的な役割を果たすことが求められています。



▲今でも停滞の道路状況